

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名		交付金事業の名称					
1	六 公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		消防用装備等整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			別府市					
交付金事業実施場所			別府市上野口町					
交付金事業の概要			消防装備の耐用年数をメーカーの補償期間に合わせて使用しています。整備する資器材にあつては消耗が激しく耐用年数よりも早く消耗し使用できなくなるものも多く、耐用年数を超えた装備を所持していても現場活動に支障をきたす恐れがあるため、消防用装備一式の整備に交付金を充当します。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			別府市総合計画後期基本計画（平成28年度～平成32年度） 基本目標6 市民主体の活動が活発で、市民と行政の協働のまちづくりが行われている。 6-1 【安全】災害等に備え、地域での助け合い、つながりの中で市民の安全が守られている 6-1-1 防災・防犯体制の充実 6-1-2 消防・救急体制の充実  目標：救急講習受講者数 年3,551人（平成31年度）					
事業開始年度			平成30年度	事業終了(予定)年度		平成30年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績			成果目標	成果指標	単位	評価年度		
			救急講習受講者数 年 3,551人 (平成31年度)	救急講習受講者数(人)	成果実績 人	平成32年度		
					目標値	3,551		
					達成度	%		
			評価年度の設定理由					
			成果目標を平成31年度に掲げており、翌年度早期に評価を実施。					
			交付金事業の定性的な成果及び評価等					
			本交付金の活用により資器材が充実したことで、年数とともに可能性の上がる破損を抑えることができます。また、救急講習にあつても受講者の受入数が大幅に増え、より多くの市民に心肺蘇生法を普及することが期待できます。 次年度以降に向けた改善としては、装備が充実するためそれを使用する消防職員の平均年齢が毎年下がってきており、それに伴い懸念される知識・技術の伝承を継続的に行い、高い消防技術の維持を図っていきます。					
			評価に係る第三者機関等の活用の有無					
			無					
交付金事業の活動指標及び活動実績			活動指標	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
			救急講習受講者数	活動実績	数	3,551	3,551	3,551
				活動見込	数	3,551	3,551	3,551
				達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等			平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費			6,282,360					
交付金充当額								
うち文部科学省分								
うち経済産業省分			170,640					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額（円）
装備品購入（ホース）	指名競争入札	鶴原消防設備(株)別府支店	2,786,400円
装備品購入（空気呼吸器、高圧空気容器）	指名競争入札	新日本消防設備株式会社	2,970,000円
装備品購入（訓練用入形（消防））	見積り合せ	新日本消防設備株式会社	204,552円
装備品購入（訓練用入形（救急））	見積り合せ	(有)メディカルエイト	170,640円
装備品購入（シーパッド&エルボーパッド）	見積り合せ	株式会社 消防防災	150,768円
交付金事業の担当課室	消防本部 庶務課		
交付金事業の評価課室	消防本部 庶務課		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。